



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キューブシステム

コード番号 2335 URL <http://www.cubesystem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 崎山 収

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 内田 敏雄

TEL 03-5447-3340

四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,817	12.1	186	99.8	192	79.0	116	101.0
26年3月期第1四半期	2,512	15.6	93	9.5	107	35.7	58	41.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 128百万円 (70.1%) 26年3月期第1四半期 75百万円 (124.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	15.55	—
26年3月期第1四半期	7.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第1四半期	6,447	—	4,390	—	67.8	582.77
26年3月期	6,660	—	4,427	—	66.2	587.73

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 4,370百万円 26年3月期 4,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭、記念配当 5円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	7.8	330	22.9	330	18.0	180	23.1	24.00
通期	12,000	7.0	840	26.3	840	19.7	480	24.2	64.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	7,639,920 株	26年3月期	7,639,920 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	140,386 株	26年3月期	140,336 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	7,499,500 株	26年3月期1Q	7,500,067 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料については、TDnet及び当社ホームページのIR情報(<http://www.cubesystem.co.jp/ir/index.html>)で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国をはじめとする先進国を中心に世界経済が緩やかな回復基調を維持していることや為替の安定によって企業収益の改善が見られ、これを背景に設備投資の回復傾向も鮮明になったことから、回復基調が持続しました。個人消費においては、消費税率引き上げに伴うマイナスの影響が顕現化しているものの、雇用・所得環境の改善が消費の底支えに寄与したこともあって影響は想定範囲内に留まり、景気腰折れの懸念は後退しております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましても、金融業や製造業等で需要回復が見られるものの、主要企業による基幹システムへの投資が一巡し、ユーザ企業の海外展開加速に伴うIT投資の海外シフトが進みつつある中、低成長で推移しております。また、ユーザ企業のトレンドがIT資産の所有から利用へと変化する中でIT投資の効率化が加速する一方、システムエンジニアの確保やシステム高度化への対応においても競争が激化するなど厳しい環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、金融業における保険会社向け案件、流通業における総合スーパー向け案件及びアパレル会社向け案件、その他業種における教育事業向け案件を中心とした既存顧客からの継続案件の維持・拡大に努め、好調なマーケットを捉えて受注拡大に注力した結果、当第1四半期連結累計期間における業績は堅調に推移しました。

その結果、当社グループの売上高は2,817百万円（前年同期比12.1%増）となりました。また、営業利益は186百万円（同99.8%増）、経常利益は192百万円（同79.0%増）、四半期純利益は116百万円（同101.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ257百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少313百万円、売上債権の減少221百万円及び仕掛品の増加352百万円によるものです。また、固定資産合計は1,418百万円となり、前連結会計年度末と比較して44百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が26百万円増加したことによるものです。

これらの結果、総資産は6,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円減少いたしました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円減少いたしました。これは主に、法人税等の支払によるものです。固定負債は321百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加いたしました。

これらの結果、負債合計は2,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円減少いたしました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少いたしました。これは主に、剰余金の配当164百万円の減少及び四半期純利益116百万円の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は67.8%（前連結会計年度末は66.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済状況の見通しについては、情報サービス業界全体では依然として厳しい価格競争や経営環境が継続していくことが予想されます。当第1四半期連結累計期間における業績は、金融業・流通業を中心に、新規受注や既存ビジネスの業務範囲拡大に注力した結果、概ね計画通り推移いたしました。第2四半期以降においても、金融業および流通業における新規受注や既存ビジネスの受注規模拡大が見込まれております。

このような状況の中で、当社グループは引き続き主要3業種（金融業・流通業・通信業）を中心に受注拡大を図り、品質管理体制の強化による収益性の改善を図ることで売上高・利益の確保に努めてまいります。したがって、連結業績予想につきましては、前回発表（平成26年5月8日）の第2四半期連結累計期間業績予想及び通期業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,408,785	2,095,391
売掛金	2,124,363	1,902,956
有価証券	300,000	300,000
仕掛品	142,708	494,844
その他	310,353	235,976
貸倒引当金	△454	△412
流動資産合計	5,285,756	5,028,755
固定資産		
有形固定資産	90,160	93,271
無形固定資産	3,473	3,460
投資その他の資産		
投資有価証券	995,019	1,021,285
その他	285,672	300,353
投資その他の資産合計	1,280,692	1,321,638
固定資産合計	1,374,325	1,418,370
資産合計	6,660,082	6,447,125
負債の部		
流動負債		
買掛金	654,558	667,496
短期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	297,444	5,065
賞与引当金	220,170	163,852
役員賞与引当金	36,510	6,643
受注損失引当金	13,231	14,901
その他	465,414	636,680
流動負債合計	1,927,331	1,734,639
固定負債		
役員退職慰労引当金	217,233	221,133
退職給付に係る負債	38,263	40,072
その他	49,862	60,531
固定負債合計	305,358	321,737
負債合計	2,232,690	2,056,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	708,018	708,033
利益剰余金	2,927,466	2,879,067
自己株式	△75,916	△75,971
株主資本合計	4,328,547	4,280,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,653	65,922
為替換算調整勘定	2,121	1,586
退職給付に係る調整累計額	26,373	22,861
その他の包括利益累計額合計	79,148	90,370
少数株主持分	19,695	20,270
純資産合計	4,427,391	4,390,748
負債純資産合計	6,660,082	6,447,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,512,472	2,817,160
売上原価	2,203,506	2,378,541
売上総利益	308,966	438,618
販売費及び一般管理費	215,618	252,099
営業利益	93,348	186,518
営業外収益		
受取利息	2,234	3,032
受取配当金	2,404	3,097
その他	12,670	1,746
営業外収益合計	17,308	7,876
営業外費用		
支払利息	1,524	606
為替差損	709	568
支払手数料	1,100	1,096
営業外費用合計	3,335	2,272
経常利益	107,321	192,122
税金等調整前四半期純利益	107,321	192,122
法人税等合計	49,007	74,907
少数株主損益調整前四半期純利益	58,314	117,214
少数株主利益	300	622
四半期純利益	58,014	116,591

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58,314	117,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,005	15,268
為替換算調整勘定	2,300	△562
退職給付に係る調整額	-	△3,274
その他の包括利益合計	17,306	11,430
四半期包括利益	75,620	128,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,237	127,813
少数株主に係る四半期包括利益	383	832

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。